

☆ 議会だより かみまち



9月定例会

財政さらに改善	P2
どう使われた 税金	P4
新庁舎建設の進捗状況は（一般質問）	P8
先進地に学ぶ	P16

9月12日
菜鳴太鼓錬心会の演奏

財政さらに改善

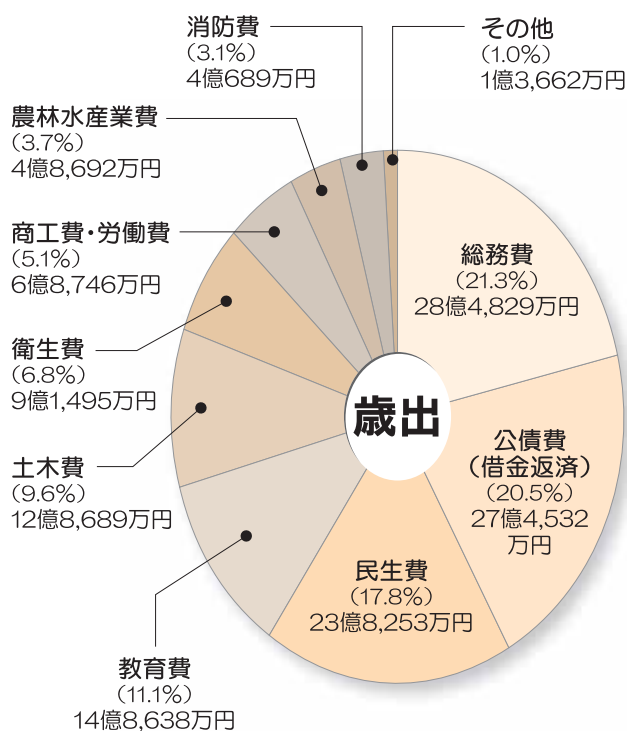
9月定例会

9月定例会は、9月7日から10日まで開催されました。

始めに一般質問が行われ、7人が町政を質しました。議案審議では、認定子ども園設置条例の制定、平成22年度各種会計補正予算、平成21年度各種会計決算認定などを審議し、全ての議案を原案どおり可決しました。

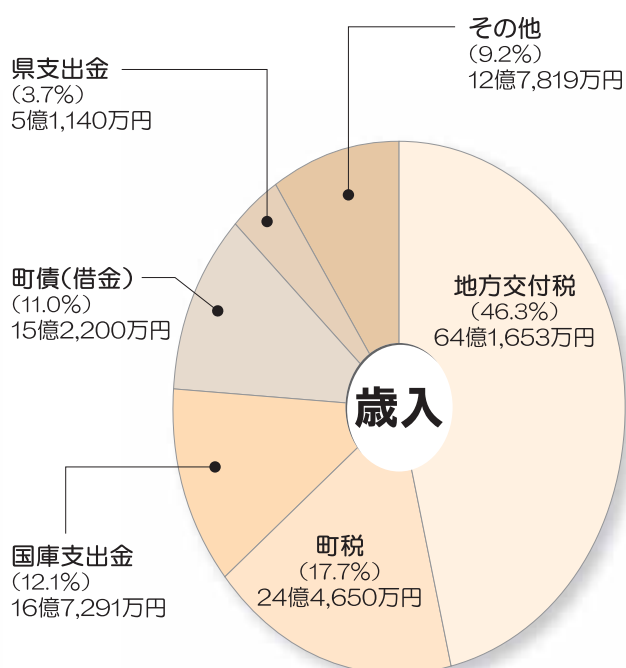
一般

歳出合計 **133億8,224万円**



会計

歳入合計 **138億4,753万円**



財政指標

区分	年度	21	20	説明
財政力指数		0.327	0.333	「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。
経常収支比率 (%)		88.0	95.0	一般財源が歳出の経常的経費にどれだけ使われたかを示す。一般的には75%以下が理想。
公債費比率 (%)		14.2	17.9	一般財源が借金の返済額に、どれだけ使われたかを示す。20%を超えると赤信号。
起債制限比率 (%)		11.8	12.8	借金体質の度合いを判断する指標で20%を超えると借金が制限される。
実質公債費比率 (%)		18.2	19.4	税収に地方交付税を加えた標準的な収入に対する借金返済額の比率。18%以上は県の許可が必要。

平成21年度

決算認定

■健全化判断比率

実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来 負担比率
なし (13.38)	なし (18.38)	18.2 (25.0)	142.2 (350.0)

※（ ）は早期健全化基準。この数値以下であれば健全段階と判断される。

監査意見書

平成21年度の一般会計に特別会計を合わせた総決算額では、歳入207億4230万円、歳出200億1891万円で決算収支は7億2339万円の黒字、実質収支は6億7051万円の黒字である。また、前年度実質収支額を控除した単年度収支は1億3513万円の黒字となっている。

厳しい財政状況の中で、公債費比率など各指数は

加美町監査委員
小山元子
工藤清悦

地域活性化公共投資臨時交付金及び経済危機対策臨時交付金などにより、積極的に諸事業に取り組まれ、大きな成果をあげた。さらに公的資金補償金免除繰上償還を積極的に実施するなど、将来にわたる公債費の軽減に努められたことは、評価するものである。

経常収支比率及び実質公債費比率など各指数は

計画的な人件費の削減や、地方交付税などの増加、公債費の減少により好転している。しかし、依存財源の動向がこれら指数を変動させる要因であることから、健全な財政基盤の確立に十分な配慮が望まれるものである。

特別会計(歳出)

国民健康保険事業	26億9,179万円
老人保健	190万円
後期高齢者医療	2億1,227万円
介護保険	20億1,613万円
介護サービス事業	813万円
加美郡介護認定審査会	462万円
霊園事業	89万円
町営駐車場事業	689万円
下水道事業	15億8,786万円
浄化槽事業	9,374万円
工業用地等造成事業	1,245万円
合 計	66億3,667万円

水道事業会計

収益的収入	5億2,487万円
支出	5億1,530万円
資本的収入	4,771万円
支出	1億9,434万円

※収益的収入とは主に水道料金などで、収益的支出とは原水を購入した経費のこと。
資本的収入とは主に国からの補助金などで、資本的支出とは配水工事などの経費のこと。

の？ 私たちの税金

決算207億円

設置し、各会計の細部にわたって疑の一部を要約し、お伝えします。

Q

集積所から再生資源物の抜き取りが横行していると聞く。大崎市や美里町では、抜き取り防止の条例を制定したが、わが町でも必要ではないか。

A

町内で持ち去られたという報告は受けていない。条例は、今後の状況と近隣町村の動きを見ながら検討していく。

Q

山形県でナラ枯れの被害が拡大している。わが町での被害の確認と対策は。

A

薬菜周辺で97本の被害木を確認した。県に早急な対策会議の開催と補助事業の適用を要望している。

Q

住宅使用料の滞納額は、現年分、滞納繰越分ともに年々増えている。その対策は。

A

滞納額を増やさないよう現年分の徴収に力を注いでいる。滞納繰越分は、訪問徴収はもとより、給料や保証人などを通じて納入を促すなどしている。悪質あるいは高額な滞納者には、法的手段も検討している。

Q

割増商品券の発行について、販売方法、割増率、町外の方への販売制限などを見直す考えは。

A

販売は、商工会本所、小野田・宮崎支所で行う方向。割増率は、2割を基本に広く町民に販売できる方法を検討する。販売制限は、商店街と町民のどちらを中心として考えるか商工会と協議していく。

その他の主な質疑

- ◆ 町税などの滞納対策
- ◆ 固定資産税の減額
- ◆ 不納欠損の考え方
- ◆ コミュニティ助成
- ◆ 百歳以上の高齢者
- ◆ 地デジ難視聴対策
- ◆ 緊急通報システム
- ◆ 医療機器負担金
- ◆ 緊急雇用創出事業
- ◆ 中山間地域直接支払交付金
- ◆ 鳥獣被害防止事業
- ◆ 秋まつり、食の文化祭
- ◆ やくらい木質バイオマス
- ◆ 町道除草
- ◆ 狭あい道路
- ◆ 教員住宅の空室管理
- ◆ 育英資金
- ◆ ジェネリック医薬品
- ◆ 後見人費用
- ◆ 特定高齢者転倒予防教室
- ◆ 介護従事者の待遇
- ◆ 介護認定
- ◆ 下水道事業受益者分担金

どう使われた



平成21年度

決算審査特別委員会を
慎重に審査しました。質

討論

賛成

近藤 義次 議員

佐藤町長は、借金が一番ピークの時に就任したが、「老人に安らぎを、働く成年には楽しい家庭を、若い者には夢と希望を」のスローガンのもと、均衡ある発展のために多くの事業を実施してきた。

こうした中で、財政指標である実質公債費比率を21%から18%まで、経常収支比率を95%から88%まで改善させ、財政健全化に導いたのは、行財政改革に対する強いリーダーシップの表れである。

賛成

伊藤 信行 議員

厳しい財政環境の中、財源の確保を初め、経常経費の削減に最大限努力し、地域活性化、生活支援、安全・安心なまちづくりに大きな成果を上げた。

さらに、公的資金補償金免除繰上償還による将来負担の軽減に努め、財政調整基金や庁舎整備基金へ積み立てを行い、各財政指標が好転したのは、佐藤町長の指揮管理のもと職員が丸となって改革に取り組み、財政運営の効率化、健全化に細心の注意を払った決算である。

町道台帳整備は、普通交付税の基準財政需要額算出にどう有効なのか。



台帳整備済みの町道1キロ当たり、約120万円から140万円が交付税措置される。



国民健康保険税の地域間格差が指摘されている。わが町はどのくらいの位置にあるか。



平成20年度の被保険者一人当たりの課税総額は、全国平均が約10万9,000円、加美町は9万8,000円で全国平均以下である。



大崎広域水道事業所から買う年間受水量が平成20年度より平成21年度の方が増えている理由は。



21年度は、1日当たり4,900㎡まで使う約束の責任水量がある。その80%までは、使っても使わなくても料金を支払うことになっており、その責任水量に近づけたためである。



A L T（外国語指導助手）を活用し、西小野田小や賀美石小のような英語研究を他の学校に広げる考えは。A L Tをより有効に活用していく考えは。



ぜひ他の学校にも広げていきたい。A L Tは、学校教育のほかにも幼稚園や各集落で交流している。こういう機会を増やし、大いに活躍できるよう検討していく。



宮城県沖地震に備えた水道管の緊急遮断弁と緊急用連絡管工事の進捗状況は。



遮断弁は、本年度で8基の設置を完了する。連絡管は、小野田と宮崎を結ぶ3か所と多田川と中新田を結ぶ1か所の合計4か所が完了している。



平成22年度
一般会計
補正予算

全会一致で可決

普通交付税の増額で将来負担を軽減
住民バス運行経費、割増商品券発行事業などに
5億1,257万円追加

主な追加予算

歳入

● 個人町民税

▲2850万円

● 普通交付税

3億7826万円

● 国庫支出金

狭あい道路整備等

500万円

● 県支出金

新型インフルエンザウ

クチン接種

322万円

農地制度実施円滑化

409万円

● 繰越金

1億5242万円

歳出

● 住民バス運行

726万円

● 割増商品券発行

300万円



小野田・宮崎からの通勤通学に路線住民バスを運行
(中新田西町バス停前)

● 新型インフルエンザ予
防接種助成
730万円

● 町道新設改良舗装
1000万円

● 一般造林
554万円

● 太陽光発電システム導
入助成
100万円

● 中新田福祉センター改
修
357万円

● 西小野田地区公民館改
修
1000万円

● 庁舎整備基金積立金
7000万円

● 土地開発公社で取得し
た用地の償還残分を一
括償還
1億8457万円

こんな質疑がありました

私立幼稚園の施設
整備に補助金交付

問 私立幼稚園施設整
備事業補助金の内容
と金額の根拠は。

答 町で定めた補助金
交付要綱に基づき、
小鳩幼稚園耐震工事に對
し、国の補助残額の3分
の1を町が補助するもの。

割増商品券は3地区
の商工会のみで販売

問 割増商品券がすぐ
売り切れたり、商店
が買ってそれを換金して
いるという声を聞くが。

答 7月に実施した際、
1時間以内で商品券
が完売した。今回は、商
品券の販売を3地区の商
工会のみで販売すること
を提言したい。

住民バスはデマ
ンド方式を継続

問 住民バスの運行に
ついて、デマンド方
式を見直す考えは。

答 運行協議会などで
も、タクシー業界を
圧迫するなどの意見はあ
るが、通院に利用してい
る高齢者の方々の利便性
も考える必要があり、結
論には至っていない。現
時点ではデマンド方式を
続けていく。

収入額減と需要額増
で交付税が増加に

問 歳入の地方交付税
が3億7800万円
を超える補正増となつた
のは。

答 国の政策で連続し
て増加した。収入額
が減り、需要額に地域活
性化推進特別費が増額さ
れ、想定以上の補正増と
なった。

条例 認定こども園来春スタート 全員賛成

「加美町立認定こども園設置条例」は、「就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」に基づき制定するもので、宮城県より認定証の交付を受けました。

保育園を0～2歳児、幼稚園を3～5歳児と年齢で区分。一貫した幼児教育と保育の実施により、子育て家庭に対する育児支援や家庭と地域の子育て力の向上を目的としています。

小野田幼稚園と小野田東保育所を併せた「おのだひがし園」、西小野田幼稚園と小野田西保育所を「おのだにし園」、同一施設内にある宮崎幼稚園と宮崎保育所を「みやざき園」とする計3園は、来春4月1日に開園します。

条例 申請・届出がネットで 全員賛成

「加美町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」は、申請や届け出などの行政手続を、従来の書面によることに加えてインターネットを通じて可能とするものです。

住民票写しの交付申請や一般競争入札等参加資格申請などの手続を町のホームページからできるようになります。

問 町の費用負担はいくらか。

答 県と24市町村が共同して導入するシステム経費は、22年7月から27年1月まで県全体で9261万円。加美町の負担分は84万5490円である。

問 「みやざき園」の施設には、子育て支援の機能も果たすスペースがあるか。無い場合増設する考えは。

答 限られたスペースだが、保育所部分に子育て支援の部屋を設け、栄養指導などは場所を移動して実施する。施設の増設は考えていない。

問 どの子も育てていくという立場から、入園の「取り消し・解除」ができる条文の「子どもの心身が虚弱で保育に耐えられないと認められたとき」を「子どもの心身が虚弱で長期療養が必要と認められたとき」に改めては。

答 この条項は、あまり細かくうたわない方が、より臨機応変に判断できると考えている。



認定こども園入園説明会

その他の議案など 全員賛成

● 定住自立圏形成協定の締結

大崎市と医療、産業振興、教育、施設利用、消費生活、地域公共交通、情報通信技術、交流・移住、人材育成で連携。1000万円を上限に特別交付税で措置。

● 加美町過疎地域自立促進計画の策定

過疎法の改正に伴い、これまでに引き続き加美町全域をみなし過疎地域とした計画期間、平成27年度までの6年間。

● 加美町辺地総合整備計画の変更

字の区域を新たに画すること

● 小野田支所耐震工事請負契約の締結

県営は場整備事業宮崎北部地区内の区域。

意見書 国に提出しました

内閣総理大臣や関係大臣に提出し、その実現を要請しました。

けい 子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書

HPV（ヒトパピローマウイルス）感染が主な原因である子宮頸がんは、「予防できる唯一のがん」と言われている。近年、若年化傾向にあり、死亡率も高くなっている。

予防対策として、子宮頸がん予防ワクチン接種の実施の推進、子宮頸がん予防検診（細胞診・HPV検査）の実施の推進、子宮頸がん及び子宮頸がんの予防に関する正しい知識の普及、相談体制等の整備などを、内閣、国会及び関係省庁に強く要望する。



佐藤 善一 議員
(一括方式)

高齢化社会での医療・介護体制は

次期介護保険計画に盛り込み検討

問 特別養護老人ホームの入所待機者をどのように解消するのか。

町長 介護する人がいない、介護力がない世帯のためには、老人ホームなどの施設は必要である。

施設を建設する場合、建設費と補助金の差が大きい。そのため、町の相当な援助がないと民間事業者の参入は難しく、介護サービスの対する町や被保険者の費用負担など、建設費以外にも相当な負担が生じる。費用負担に無理がない範囲内で、平成24年度以降の第五次介護保険事業計画に位置づけをしていく。

問 リハビリ医療と在宅療養支援の連携は十分機能しているか。

町長 町では、本人や家族、介護支援専門員の相談を受け、医療機関と連携しながらリハビリ相談を実施している。今後も情報共有や連携を図り、質の高いリハビリサービスの提供に努める。

問 来年度末に介護療養型施設が廃止されるが、その受け皿をどう考えているのか。

保健福祉課長 平成23年度の施設廃止に伴い、現在入所している方々は介護老人保健施設に移っていただく。



介護環境の充実を

問 介護労働環境は、介護従事者の処遇改善を図りながら、保健師やケアマネージャー、ボランティアも含めた総合的な人材拡充計画を策定すべきと思うが。

町長 介護従事者の処遇は、徐々に改善されつつあるが、介護施設で

の雇用対策は極めて大きな問題。今後も介護従事者の待遇改善やレベルアップを働きかけていく。

問 施設を増やしても、医療資源の充実を一緒に考えなければ、安心という受け皿にはならない。24時間在宅ケアに取り組む考えは。

町長 医療施設の充実のみならず、支援センターの在り方、24時間ケアの方向性、相談窓口の開設などを検討していきたい。

問 老人ホームなどの施設に入所できない生活保護者、老人世帯に対する支援策をどう考えているか。

保健福祉課長 できる限り支援範囲の拡大に努力したい。

問 紙おむつ代補助や介護慰労金の該当者を拡大し、安心して家族介護できるようにすべきと思うが。

保健福祉課長 実際の需要を確認し、増加に向けて検討していく。



近藤 義次 議員
(一括方式)

小中学校の適正規模化は

仮称「学校教育将来構想」を策定し検討

問

教育問題は非常に大きな問題であり、子どもたちの将来に向けたビジョンについて町長の考えは。

教育長は、教育の現場から学校の統合問題など、加美町の現状を眺めてきたと思うが、小中学校の適正化についてどう考えるか。

町長

人口が減少する小中学校の中で、中学校にとどまらず保育所、幼稚園、小学校の再編も含め、教育の柱となる特色ある学校づくりが必要。町には、小学校10校、中学校3校があり、今後の方向性については、町民の皆さんも交え、教育委員会ですっかり検討していただきたい。

教育長

教育委員会では、児童生徒数などの現状を広報紙でお知らせしている。これらをもとに住民座談会を重ね、今後の進め方を検討していきたい。

学校の適正規模については、一概に何クラス以上とするのではなく、学区・地域内での役割など

を考慮する必要がある。また、長期的には再編・統合、小中一貫など、通学手段なども勘案し、仮称「学校教育将来構想」策定に向け準備を進めていく。

ただ、小学校3校が複式であり、この解消については急がなければならない。



英語教育への積極的な取り組み（賀美石小）

企業誘致の具体策は

トップセールスで町をPR



地元企業の支援を充実

問

若者の就職が大変深刻な状況である中、ラサ工業で約300人が削減になるなど、町内から通っている従業員も大変困っている。企業誘致の具体策はあるか。

町長

東京エレクトロン関連の小林機械は、来年度から本格稼働する。従業員は50人規模で、地元から優先的に採用したいとの話がある。

7月には、セントラル

自動車の本社を訪問し、町をPRしてきた。雇用創出はもちろんだが、交流人口の増加にはすぐ対応できる体制にある。

企業誘致も大事だが、今ある会社の技術が誘致される大企業に供給できるということは、新たな資本整備をしなくても仕事量が増えることになる。これに伴い、地元の若者が入社しやすくなるため併せて支援していきたい。



一條 寛 議員
(一問一答方式)

農業・林業で町を元気に

恵まれた地域資源を活用

問

農業の六次産業化の必要性が叫ばれ、全国的に直売所販売、農産物加工への取り組みが増加している中、わが町の取り組みは。

①「道の駅」の整備予定は。②仙台圏での直売事業の拡大策は。③特産品開発への支援策は。④食品加工企業での町内農産物の利用状況は。⑤今後の食品加工企業の誘致は。

町長

①予定はない。整備要件は満たすと思うが、国道347号の冬期閉鎖が課題。

農林課長

②従来どおり週2回程度、宣伝を兼ねた営業を考えている。

町長

③町や農協の加工所を活用し、加美町ブランドとなる商品を開発したい。④白菜の契約栽培拡大やタマネギを使った商品開発など、地元の生産物と組み合わせようという熱心な意気込みを感じている。

農林課長

⑤県から情報を引き出し企業誘致に努める。

問

直売所間の競争激化と生産者の高齢化への対応は。

農林課長

野菜というロケーションの良さを宣伝していく。法人スタイルを生かし、雇用と計画的作付けを助言していく。

問

空き店舗などを活用して直売所を始める方への支援は。

農林課長

国の無利子融資制度を視野に入れながら検討していきたい。

問

木材価格の低迷により森林が荒廃している。森林資源を循環利用して林業生産活動を活性化させる必要があると思うが。

町長

みやぎ環境税の施策を絡め町の方向性を示していきたい。



町内農産物で元気なまちに

問

「公共建築物木材利用促進法」が施行されるが、新庁舎に町有林を活用する考えは。

庁舎建設準備室長

建設委員会にそういう考えがあることを伝える。

問

町には樹齢50年以上の人工林が500ha程あるが、今後の木材の生産計画は。

森林整備対策室長

条件のいい場所を選定し成木の皆伐や間伐などで収入が得られるよう努める。

助成に向け検討

子宮頸がんワクチン助成を

問

①女性特有がん検診無料クーポン券事業による検診率の状況と来年度以降の事業の継続について。

保健福祉課長

②ワクチンの効果は7割程度と言われており、7割というのは非常に有効と解釈できる。大衡村、岩沼市、色麻町においても10月から全額助成の方向で進めるようなので、本町においても全額補助の方向で現在検討を進めている。

町長

①20年度に比べ21年度は大きく受診率が向上している。年齢区分が5歳ごとになっているので5年間は継続する。



新田 博志 議員
(一問一答方式)

空き家・貸し農地の登録制度導入を

地域資源を活用した定住化策を検討

問 空き家や農地が使われないで荒れていくのはどう考えてもよいこととは思えない。仮称「加美町空き家バンク登録制度」、「加美町農地バンク登録制度」を創設する考えは。

町では、不動産業者の貸家情報をホームページで紹介している。一歩踏み込んだ情報バンクとなれば、意思の確認などさまざまな作業が必要となるため、今後検討していく。

町長 空き家や不作農地対策は、集落内の資源を活用した活性化対策と一体的に考え、定住化対策としての検討が可能と考えている。

町長 町外からの定住を考える場合、農業や暮らし、風習、習慣をサポートしてくれる制度が必要では。

問 町外からの定住を考える場合、農業や暮らし、風習、習慣をサポートしてくれる制度が必要では。

町長 町外からの定住を考える場合、農業や暮らし、風習、習慣をサポートしてくれる制度が必要では。

総務課長 地域活性化のために、人も土地も活用していく方向性を今後も推進していきたい。地域おこし協力隊も一つの形なので、集落、あるいは商店街にも活用できると思う。

地域活性化のために、人も土地も活用していく方向性を今後も推進していきたい。地域おこし協力隊も一つの形なので、集落、あるいは商店街にも活用できると思う。

問 登録制度は、持ち主にその意思を確認し、登録する必要がある。借りる人や買う人にも、ぜひ利用してほしいと言える制度をつくる考えは。

最近、鳴瀬地区の屋敷をセントラル自動車の役員の方が買ったという話も聞く。空き家情報などがまとまれば、セントラル自動車や東京エレクトロンなどの社員には有効な情報となるのでは。

問 最近、鳴瀬地区の屋敷をセントラル自動車の役員の方が買ったという話も聞く。空き家情報などがまとまれば、セントラル自動車や東京エレクトロンなどの社員には有効な情報となるのでは。

町長 セントラル自動車では、移住後1年以内であれば持ち家に助成する計画がある。最初は賃貸アパートに住み、1

年間に助成制度を利用し、持ち家を探すと見ている。空き家情報もできるだけ整備し、提供していきたい。

年間に助成制度を利用し、持ち家を探すと見ている。空き家情報もできるだけ整備し、提供していきたい。

問 情報提供する場合、農業や暮らしについて隣近所の人がサポートするというような情報を発信する考えは。

町長 農村地帯でも空き家数は増える傾向にある。新しい活用方法を模索することは、大事なことであり、地域における農業の振興策とあわせて、貸し農園、市民農園的なシステムを考えることは非常に現実的な話である。検討していきたい。

総務課長 情報を広く発信する仕組み作りを検討していく。

問 耕作放棄地の再生制度がある。これと組み

耕作放棄地の再生制度がある。これと組み



積極的な情報提供を



木村 哲夫 議員
(一問一答方式)

新庁舎建設の進捗状況は

設計者を公募型プロポーザルで募集

問

新庁舎建設委員会のあり方、進め方は。

町長

新庁舎に関する事項について調査及び審議するもので、7月26日に第1回委員会で諮問した。大和町、利府町の役場庁舎を視察、意見や要望を出し合い、8月10日の第3回委員会で設計公募型プロポーザル実施要項と提案書作成要項を策定した。8月16日にホームページに掲載、マスコミにも公開した。建設委員会ニュースを発行し回覧している。

問

進め方が早過ぎないか。委員の貴重な意見を吸い上げる時間があっても良かったのでは。

庁舎建設準備室長

視察したバスの中で提案書を提出してもらった予定だったが、委員からの要望で3日間延ばした。

問

プロポーザルの募集要項への質問回答書では、審査の採点項目と配点は公表しませんとあるが、審査基準については公表すべきで、逆に審査委員を公表したことはないか。

庁舎建設準備室長

審査基準の公表はしない。提案書と設計者がリンクできないような審査の方法をとるように努めたい。



第1回新庁舎建設委員会

問

建設用地の取得状況は。

町長

全体スケジュールのとおりで、現在はいない。取得の時期にまで至っていない。

問

ボーリング調査の状況は。

町長

1本目の調査結果は、深さ10mまでは粘性土層、その下は砂れき層で、17mから下が支持地盤と確認した。さらに2か所を掘削り後に調査し最終的な判断をする。

問

ボーリング調査の結果柱状図を見る限りでは、地下水位が地表面から1m前後にある。また、腐植物も混入し、圧密沈下や地下水対策、さらに、今後工業団地が近くにできた場合、仮に地下水を汲み上げると、地盤沈下がさらに発生すると思うが。

庁舎建設準備室長

圧密沈下の期間は1年半はとれると思うが、ボーリング調査や造成設計の結果を踏まえて検討したい。

問

建設用地の取得に時間がかかり、調査の結果圧密沈下の期間がとれなくなった場合、建設地を再検討するという考えは。

町長

議会制民主主義で決めていただいた新庁舎の建設位置である。



伊藤 由子 議員
(一問一答方式)

子宮頸がんワクチンは最善の予防策か

若年層の検診受検率向上を図る

問 子宮頸がんの県内における発生状況は。

町長 平成20年度の県内の発見率は0・02%。加美町は0・2%で、約5年に一人ないし二人の割合で発生している。

問 今後の予防対策は。

町長 中学一年を対象としたワクチン接種費用の助成を検討中。また、20代・30代の若年層の検診受検率向上を図る。

問 ワクチンの添付文書には、●16型・18型以外の子宮頸がんや前がん状態には予防効果は確認されていない。●接種は定期的な子宮頸がん検診の代わりにならない。

●予防効果の持続期間は確立していない。●すでにウイルスが感染したり、病変が進行している場合の予防効果は期待できないとあるが。

保健福祉課長 10代の女性にワクチン接種を受けてもらい、それ以降は検診で補っていくという方針で進んでいる。

問 ワクチン接種は、あくまでも希望者とし、副反応への対策を十分にすべきと思うが。

保健福祉課長 検診率を、いかに上げるかがポイント。副作用の問題も含め、今後とも留意しながら進めていく。

新庁舎建設の事業認定の進捗は

県と協議中 やや遅れあり



安全性に十便な配慮を

問 新庁舎建設委員会から、新庁舎の規模・経費・建設用地について意見はなかったのか。

問 元ゴルフ練習場のポール31本は建設工事で影響を受ける心配はないのか。安全上、問題と考えるが。

庁舎建設課長 事業費22億円、面積と建設場所が矢越地区の約1万5千㎡、これを前提としての建設委員会なので、理解をいただいている。

町長 民有地のことなので町が言うことではない。庁舎を建設する上で阻害する要件ではない。

問 矢越地区は工業団地としてもPRしているが、そばに庁舎を建てるのは防災上、問題では。

町長 工場を建てたら防災拠点性が失われるという意味に聞こえるが、オーダーメイド方式で提案する団地は、危険を伴うものではない。

問 事業認定の手続きの進行状況は。

町長 宮城県用地課と事前協議中。建設委員会開催が一月遅れたため、5月に示した予定から幾分遅れている。

問 合併特例債の適応要件に「用地が確保されていること」とある。用地の確保は確実か。

庁舎建設課長 所有者の理解をいただいて用地を確保する。



尾形 明 議員
(一問一答方式)

わが町の観光行政の推進策は

観光振興計画の作成を検討



地域資源生かした観光を推進

問 ①平成21年度は約132万人の観光客があった。景気の低迷、雇用の不安などにより、今後の動向をどのように見ているか。
②国は観光立国推進基本計画を作成しているが、観光行政を推進するための計画作成を考えているか。

町長 ①各種イベント、温泉施設群、パークゴルフ場などで順調に客足を伸ばしている。予測を立てるのが困難な経済状況であるが、来年にはカヌーレーシング競技場でインターハイが開催され、全国各地より多くの方々が来町する。こういった機会をとらえ、再度加美町に足を運んでもらえるようPRしていく。
②観光振興計画の作成も検討していきたい。

商工観光課長 毎年1月から12月まで、観光地点を歴史・文化・温泉・スポーツ・買い物・観光などの分類に分け、42地点で調査を実施している。経済効果を数字で表してはいないが、かなりの効果があると推測する。

問 観光客数の算出方法は。また、経済効果を計算したことがあるか。

商工観光課長 商工観光課が事務局となり、観光関連団体を集め、年に数回誘客会議を開催している。旅行雑誌への宣伝やイベントは連携をとって行うよう調整を図っている。

問 宿泊施設、社会教育施設、農業体験、グリーン・ツーリズムなどをうまく組み合わせ、オリジナルの観光プランを提供してはどうか。



グリーン・ツーリズムも観光プランに

問 加美町の観光協会の現状と今後についてどう考えるか。
商工観光課長 旧小野田観光協会が合併後も引き継ぎ加美町観光協会として存続しているが、実質的な活動は見られない。今後は、観光協会を充実させ、イベント、フェスティバルなど町と一緒に開催できる体制を検討していく。

特別委員会を設置し調査します

平成22年第2回定例会（6月18日）において、3つの特別委員会を設置しました。
特別委員会とは、常任委員会の枠を超えた特定の事件・事項について、調査が必要である場合に設置されるものです。

3つの特別委員会の調査内容などについては次のとおりです。

新庁舎建設特別委員会

目的 町の新しいシンボルとなる新庁舎のあり方について調査・検討した内容を町に提言していきます。

調査期間 平成22年6月～平成25年3月

調査事項

- 基本理念、基本方針
- 建設に関する諸課題
- 先進事例、議場の在り方 など

構成 議長を除く全員

◆委員長 近藤義次
◆副委員長 三浦英典



やぐらいリゾート開発事業調査特別委員会



目的 やぐらいリゾート開発事業の現状と今後の方向性について調査・検討した内容を町に提言していきます。

調査期間

平成22年6月～平成25年3月

調査事項

- 基本計画、事業実施計画
- 企業や宮城県への動向
- 先進事例、今後の方向性 など

構成 議長を除く全員

◆委員長 高橋源吉
◆副委員長 木村哲夫

大崎市鳴子温泉向山地区産業廃棄物処理施設調査特別委員会

目的 (株)循環から7月8日付けで宮城県に処理施設建設計画廃止の報告がされましたが、今後は事業者の動向などについて調査・検討した内容を町に提言していきます。

調査期間

平成22年6月～平成25年3月

調査事項

- 事業経過、現地・企業調査
- 先進事例、今後の動向、提言活動

構成 議長を除く全員

◆委員長 沼田雄哉
◆副委員長 尾形 明





行政視察研修として、8月23日から25日にかけて、北海道伊達市・留寿都村、札幌市を訪問。それぞれのまちの特色を生かした「まちづくり」には、学べべき点が多くあった。

8月23日 北海道伊達市 人口3万7千人

伊達ウエルシーランド構想

伊達に住んで
みませんか

安心ハウス

高齢者の方々が安心して暮らせるよう基準を定めた住居。

四季を通して温暖で積雪も少なく「北の湘南」と呼ばれ、快適居住地として知られている。

各種情報提供

民間会社の情報誌などを通じて様々な情報を発信している。

伊達ウエルシーランド構想は、少子高齢化が進む中、高齢者が安全・安心に暮らせるまちづくりを進め、新たな生活産業を創出し、全国各地から住んでみたいと思う魅力ある町、若者の流入が進む活気あるまちづくりを目指している。

◆民間の力を結集した定住対策は、本町のまちづくりに大いに生かしたいところである。

愛のりタクシー

民間会社の割安な会員制・乗合タクシーの運行。

郊外型住宅

建築条件付分譲宅地。



田園せきない住宅

8月24日 北海道留寿都村 人口2千人

リゾート開発事業とまちづくり

ルスツリゾート

北海道最大規模の通年滞在型リゾートであり、大手民間業者が運営している。新たに温浴施設や宿泊施設などを建設し、長期滞在型のリゾートに転換する計画である。

り込みはもとより、雇用の場として大きなウエイトを占めている。正職員250人のほか、繁忙期は1000人の雇用があり、ここからの税収は一般会計予算の1割を占める。

◆本町も観光資源を活用したまちづくりを進めている中で、交流人口や雇用のさらなる拡大に向け、リゾート事業の再検証が急務である。

村の観光は、ルスツリゾートに集約され、観光客の入



広大なルスツリゾート

8月25日 北海道札幌市 人口190万人

市民が主役のまちづくり

自治基本条例で 市役所の仕事の 仕方を変えます

市民一人一人がまちづくりに参加し「自分たちのまちのことは、みんな

身近な活動に積極的に参加すること
地域には、たくさん
の組織や団体がある。ま
ずは、積極的に参加す
ることが大切である。

で考え話し合い、みんなの力で解決していく」ことが大切。それが「市民が主役のまちづくり」である。自治基本条例には、住民参画推進の基本となる考え方、市民・議会・行政の役割、市民が参加する仕組みが定められている。

◆本町でも協働のまちづくりを進めるには、町民一人一人が町政に積極的に関わることが大切。町民の意見を町政に反映させるさまざまな仕組みづくりが大切であると強く感じた。

みんなが同じ情報を 共有すること

「市ではどのようなことが行なわれているか」などの情報を積極的に提供している。現状や課題などを知らなければ、話し合うことも活動することもできないからである。



市民団体協働の川づくり事業風景

教育長決まる



9月2日開催の教育委員会
の互選により、土田徹郎さん
が教育長に選任されました。
任期は平成22年9月2日から
平成26年9月1日までの4年
間です。

臨時会

第3回臨時会（8月10日）

◇ミヤコーバス小野田・宮崎線の代替として住民バスを運行することに伴う条例の一部改正

【全員賛成】

◇除雪ドーザ購入契約の件 【全員賛成】

第4回臨時会（9月2日）

◇教育委員会委員の選任 【賛成12人 反対5人】
土田徹郎氏を選任

議会トピックス!

議会の主な動き 7月～9月

開催日	行 事 名
7月 7日	議会広報編集調査特別委員会 秋田県鹿角市議会が視察来町
7月 9日	教育民生常任委員会
7月13日	加美郡議会議員交流会（色麻町）
7月14日	総務建設常任委員会
7月15日	議会広報編集調査特別委員会
7月21日	議会広報編集調査特別委員会 岩手県宮古市議会が視察来町
8月 3日	県北議長会研修会（女川町）
8月10日	加美町議会第3回臨時会 産業経済常任委員会
8月20日	教育民生常任委員会
8月23日 ～25日	議員国内行政視察研修 北海道伊達市、留寿都村、札幌市
8月27日	加美町議会全員協議会 議会運営委員会
9月 2日	加美町議会第4回臨時会 新庁舎建設特別委員会 やくらいリゾート開発事業調査特別委員会 大崎市鳴子温泉向山地区産業廃棄物 処理施設調査特別委員会
9月 7日 ～10日	加美町議会第3回定例会 （一般質問、議案審議）
9月28日	総務建設常任委員会
9月29日	熊本県大津町議会が視察来町

“傍聴に来てけらいん”

議会傍聴された方

件 名	会 期	傍聴者数
第3回臨時会	8月10日	0人
第4回臨時会	9月 2日	0人
第3回定例会	9月 7日～10日	18人

※議会定例会日程は、開会前に各家庭に配布、お知らせしています。ぜひ傍聴にお越しください。

●議長交際費執行状況

【議長交際費とは】

議長が議会を代表し、対外的な活動をするために必要な経費で、主に外部団体からの案内により出席する会合への参加費など。

情報
公開

【議長交際費内訳（7月～9月）】

月	お祝い・会費など	
7	3件	1万1千円
8	11件	3万9千円
9	0件	—
小 計	14件	5万円



山内 王雄 区長

当地区は、宮崎地区の東に位置する世帯数24戸の行政区です。

春には隣の大清水地区との合同お花見会を和気あいあいと楽しく行っています。また、陶芸の里春祭りには、酪農家6戸で牛乳、ヨーグルトを無料で提供し好評をいただいております。

当地区での最大のイベントは今年で21回目の大清水地区との合同夏祭りです。カラオケ、踊り、楽器演奏、抽選会、花火、チビッ子には菓子のつかみ取り、くじ引きなど盛大に開催しております。また、飲み物、食べ物(焼き鳥、焼きそば、ホタテ、わたがし、かき氷)などすべて無料で振る舞い大盛況です。秋には日々頑張っている宮崎地区駅伝大会に参加しています。

今後も地区民の親睦を図るためにもこのような行事を続けていきたいと思っています。



大崎森林組合加美支部婦人部



当婦人部は、設立以来20数年山の活動を通して交流を深めており、定例会、視察研修、健康教室、パークゴルフ、年末のリース作りなど盛り沢山です。

定例会は毎回参加者が多く、情報交換や、近況報告、今後の活動計画など、とても大切で楽しい集まりとなっております。

また、他地区の森林組合婦人部との交流会では、手芸と一緒に楽しんでいます。つい話に夢中になり、お互いを身近に感じ心暖かく帰路につきます。これからは年末に向けて材料集めに山に行き、四季の移り変わりのすばらしさに感動し、秋の恵みがリースを飾ります。

昨今、環境問題が重視されておりますが、資源の有効利用で山地災害を防げること、山が豊かになれば海の資源につながることを念頭に、私たちにできることを模索しながら、この婦人部に参加していきたいと思っております。



部長 今 野 登志子(小野田城内)

編集後記

今年の夏は歴史に残るような猛暑日が続いた。

秋に入り収穫期を迎え、

収穫を喜びたい所だが、猛暑により各方面に影響が出ているようだ。まして、平成22年産米の概算金は60kg

1等米当たり8000円台と農家にとっては大変深刻な問題である。

農業と食糧に関しては国家百年の計であろう。国策として短期、中・長期のブレないビジョンが必要ではないだろうか。(尾形)

議会広報編集調査特別委員会

編集委員

委員長	木村 哲夫
副委員長	伊藤 由子
委員	一條 寛
"	沼田 雄哉
"	三浦 又英
"	尾形 明